

2018年度 第1四半期決算

2018年 8月 3日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

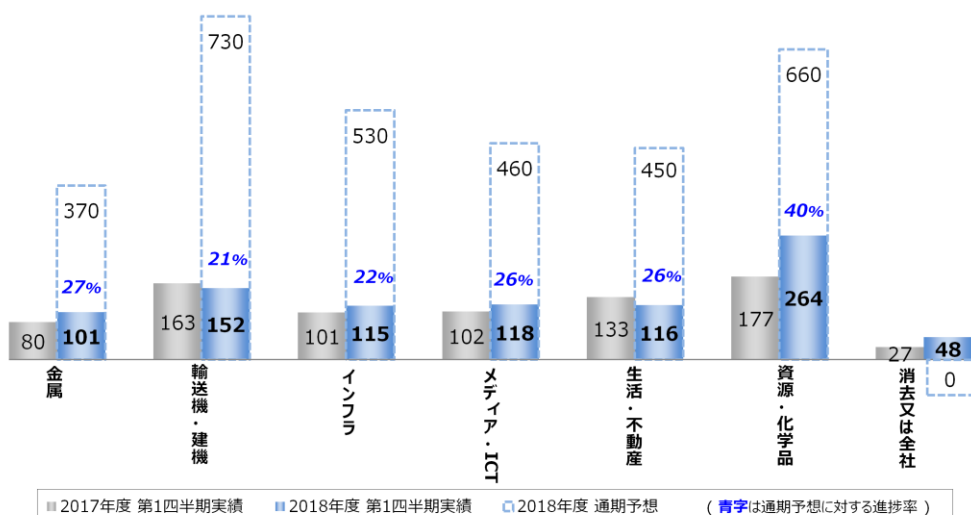
本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2018年度 第1四半期実績（当期利益）

(単位:億円)	2017年度 第1四半期実績 ①	2018年度 第1四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2018年度 通期予想 (2018年5月公表) ③	進捗率 ②/③
当期利益	782	914	+131	3,200	29%
一過性損益	約+60	約+20	約△40	-	

(一過性を除く業績) (約 720) (約 890) (約 +170) (3,200) (28%)

<セグメント別当期利益>



■ 2017年度 第1四半期実績 ■ 2018年度 第1四半期実績 □ 2018年度 通期予想 (青字は通期予想に対する進捗率)

* 2018年4月1日付で、5事業部門から6事業部門に再編しております。これに伴い、2017年度 第1四半期実績は組み替えて表示しております。

< 2018年度 第1四半期実績の概要 > 【セグメント別業績概要】

- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 堅調
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- **輸送機・建機**
 - ✓ リース事業 堅調
 - ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
 - ✓ 当期 一過性損失あり (約△10億円)
- **インフラ**
 - ✓ 大型EPC案件 建設進捗
 - ✓ 発電事業 堅調
 - ✓ 前年同期 一過性利益あり (約+30億円)
- **メディア・ICT**
 - ✓ 国内主要事業会社 及び
ミャンマー通信事業 堅調
- **生活・不動産**
 - ✓ 国内主要事業会社 及び
不動産事業 堅調
- **資源・化学品**
 - ✓ 資源価格上昇の影響
 - ✓ 当期 一過性利益あり (約+30億円)

【当期利益】

- 当第1四半期 当期利益：914億円（前年同期比：+131億円）
 - ✓ 通期予想3,200億円に対する進捗率は29%と順調
 - ✓ 一過性を除いても約890億円と堅調に推移（一過性利益：約+20億円）

<セグメント別>

- ✓ **金属**：101億円（前年同期比：+21億円）
 - ・市況回復に伴い北米鋼管事業増益、海外スチールサービスセンター事業堅調
- ✓ **輸送機・建機**：152億円（前年同期比：△10億円）
 - ・リース事業や建機事業などコアビジネスは引き続き堅調に推移
 - ・自動車分野における一過性損失約△10億円あり
- ✓ **インフラ**：115億円（前年同期比：+14億円）
 - ・インドネシアなどの大型EPC案件や発電事業が堅調に推移
(前年同期に再生可能エネルギー分野の一過性利益約30億円があったため、
実態としては前年同期比約40億円を超える増益)
- ✓ **メディア・ICT**：118億円（前年同期比：+15億円）
 - ・SCSKやJ:COMなどの国内主要事業会社や、ミャンマー通信事業の
安定的な利益貢献
- ✓ **生活・不動産**：116億円（前年同期比：△17億円）
 - ・不動産事業は引き続き堅調も、前年同期の不動産売却案件集中の反動減あり
- ✓ **資源・化学品**：264億円（前年同期比：+87億円）
 - ・資源価格上昇により、豪州石炭事業やポリビア銀・亜鉛・鉛事業が増益
 - ・当期に資源分野で一過性利益約30億円あり

2. 2018年度 第1四半期実績（基礎収益）

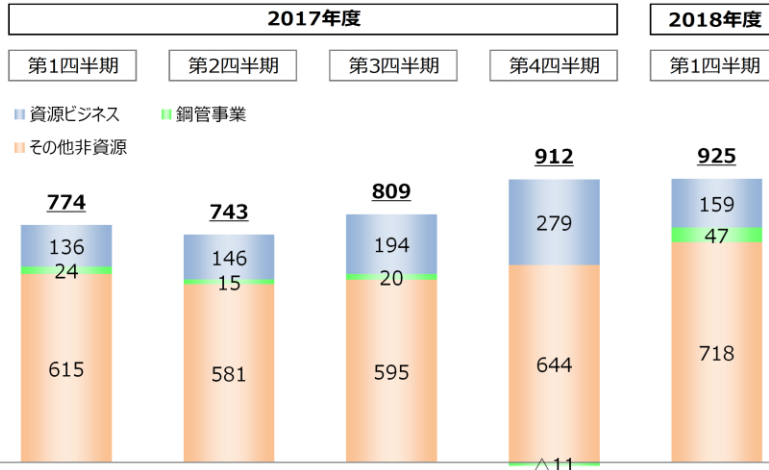
(単位:億円)	2017年度 第1四半期実績 ①	2018年度 第1四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2018年度 通期予想 (2018年5月公表) ③	進捗率 ②/③
基礎収益*	774	925	+151	3,400	27%
資源ビジネス	136	159	+24	650	25%
鋼管事業	24	47	+24	100	47%
その他非資源	615	718	+104	2,650	27%

〈2018年度 第1四半期実績の概要〉

- 資源ビジネス : ✓ 資源価格上昇の影響により増益
- 鋼管事業 : ✓ 市況回復により北米鋼管事業 増益
- その他非資源 : ✓ リース事業、電力EPC案件、メディア・ICTの主要事業会社 及び不動産事業 堅調

〈四半期推移〉

(単位:億円)



(参考) 主要指標	2017年度	2018年度	
	第1四半期 実績	第1四半期 実績	通期予想
為替 (YEN/US\$)	111.09	109.10	110.00
金 LIBOR 6M(YEN)	0.03%	0.02%	0.05%
利 LIBOR 6M(US\$)	1.40%	2.50%	2.65%
銅※ (US\$/MT)	5,834	6,959	6,482
亜鉛 (US\$/MT)	2,596	3,112	3,100
ニッケル (US\$/lb)	4.18	6.57	5.52
鉄鉱石※ (US\$/MT)	86	74	65
石炭			
原料炭 (US\$/MT)	194	197	190
一般炭 (US\$/MT)	80	105	86
原油 Brent※ (US\$/bbl)	54	67	60
WTI (US\$/bbl)	48	68	56

* ※印の商品は1-3月(通期予想 1-12月)価格を記載、その他の商品は4-6月(通期予想 4-3月)の価格を記載

* 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格

* 為替の影響 (通期予想) …1円/US\$の変動で±約11億円

* 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益除く、減損損失 (2017年度 第4四半期: インドネシア商業銀行 △151億円)

【基礎収益】

- 当第1四半期 基礎収益：925億円（前年同期比：+151億円）
 - ✓ 通期予想3,400億円に対する進捗率は27%
 - ✓ 資源ビジネス、鋼管事業、その他非資源のいずれの分野も前年同期比で増益（通期予想に対しても堅調に推移）
 - ✓ 四半期毎のトレンドでも当社の稼ぐ力は安定的に推移

● **キャッシュ・フロー実績**

(単位: 億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期
営業活動	△79	△423
投資活動	△379	+114
フリーキャッシュ・フロー	△458	△309
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー * (内、持分法投資先からの配当)	+1,059 (+647)	+1,037 (+510)
減価償却費 及び 無形資産償却費	+290	+276
資産入替による回収	約 +500	約 +800
その他の資金移動	約 △1,600	約 △1,700
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △700	約 △700

* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当

〈 2018年度 第1四半期実績の概要 〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
 - ✓ 持分法投資先からの配当
- **資産入替による回収**
 - ✓ 米国タイヤ事業 再編
 - ✓ 政策保有株式 売却 等
- **その他の資金移動**
 - ✓ 運転資金の増加 等
- **投融資実行**
 - ✓ インド特殊鋼事業 参画
 - ✓ ペルー金・銅鉱山事業 参画 等

● **財政状態**

2017年度末		2018年度第1四半期末	
総資産 7.8兆円		総資産 8.0兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.6兆円	その他の負債 2.0兆円
非流動資産 4.3兆円	有利子負債 3.2兆円	非流動資産 4.4兆円	有利子負債 3.3兆円
	(現預金Net後) 2.5兆円		(現預金Net後) 2.6兆円
株主資本* 2.6兆円		株主資本* 2.6兆円	
D/E Ratio(Net) : 1.0		D/E Ratio(Net) : 1.0	

* 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」内、「在外営業活動体の換算差額」: 806億円→1,043億円、「FVTOCIの金融資産」: 1,898億円→1,885億円

〈 2018年度 第1四半期実績の概要 〉

- **総資産 +1,973億円**
(77,706億円→79,680億円)
 - ✓ 棚卸資産の増加
 - ✓ 円安による増加 (約+700億円)
 - ✓ 米国タイヤ事業再編に伴う減少 等
- **株主資本 +844億円**
(25,582億円→26,425億円)
 - ✓ 当期利益の積み上げ 等

	2017年度末	2018年度 第1四半期末
為替 (YEN/US\$)	106.24	110.54

【**キャッシュ・フロー実績**】

➢ 当第1四半期 フリーキャッシュ・フロー : 309億円のキャッシュ・アウト

<キャッシュ・イン>

- ✓ **基礎収益キャッシュ・フロー : +1,037億円**
 - ・持分法投資先からの受取配当金は前年同期比で減少したものの、コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- ✓ **減価償却費 : +276億円 (前年同期とほぼ横ばい)**
- ✓ **資産入替 : 約+800億円**
 - ・米国タイヤ事業TBCの再編や政策保有株式の売却 等
- ✓ **その他の資金移動 : 約△1,700億円**
 - ・ビジネス伸長に伴う運転資金の増加
 - ・前年同期と同様に、貴金属取引の在庫商品の積み増しなど一時的要因
 - ・期末に向けて一定程度戻る見通し

<キャッシュ・アウト>

- ✓ **投融資実行 : 約△700億円**
 - ・インド特殊鋼事業や、ペルー金・銅鉱山事業への参画 等

⇒ フリーキャッシュ・フローは当第1四半期はマイナスだが、通期では黒字とすべくマネージする

【**財政状態**】

- **総資産 : 7兆9,680億円 (前期末比 : +1,973億円)**
 - ✓ 棚卸資産の増加や、円安による増加の影響あり
 - ✓ 米国タイヤ事業の再編に伴う減少 等
- **株主資本 : 2兆6,425億円 (前期末比 : +844億円)**
 - ✓ 主に当期利益の積み上げ 等

⇒ ネットDERは1.0倍

Appendix

4. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2017年度 第1四半期実績 (2017/4-6)	2018年度 第1四半期実績 (2018/4-6)	前年同期比		2018年度第1四半期実績の概要
			金額	増減率	
収益	11,242	12,308	+1,066	9%	«売上総利益» ・資源価格上昇の影響 ・大型EPC案件 建設進捗 ・北米鋼管事業 堅調 ・SCSK 堅調 ・建機販売 及び レイ外事業 堅調 ・米国タイ事業再編による減少 等 «販売費及び一般管理費» ・米国タイ事業再編による減少 等 «持分法による投資損益» ・国内主要事業会社 堅調 ・資源価格上昇の影響 ・ミャンマー通信事業 堅調 ・青果事業 販売価格回復 等 «有価証券損益/固定資産損益/その他の損益» ・前年同期：資産入替等に伴う一過性利益あり 等
売上総利益	2,318	2,300	△ 19	△1%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△1,757 (△4)	△1,567 (△5)	+190 (△1)	11% (△27%)	
利息収支	△15	△31	△ 16	△111%	
受取配当金	47	58	+10	22%	
持分法による投資損益	362	398	+36	10%	
有価証券損益	16	△7	△ 24	-	
固定資産損益	27	△4	△ 31	-	
その他の損益	36	8	△ 28	△78%	
税引前利益	1,035	1,153	+118	11%	
法人所得税費用	△231	△207	+24	10%	
四半期利益	804	946	+142	18%	
四半期利益の帰属：					
親会社の所有者	782	914	+131	17%	
非支配持分	22	33	+11	49%	
基礎収益	774	925	+151	20%	
四半期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	833	1,235	+402	48%	

	2017/6期	2018/6期	増減	増減率
期中平均rate (円/US\$)	111.09	109.10	△1.99	△1.8%

5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2017年度 第1四半期実績 (2017/4-6)	2018年度 第1四半期実績 (2018/4-6)	前年同期比	2018年度第1四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79	△423	△344	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・コアビジネスが着実に資金を創出 ・J:COM、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 国内N・イオニス発電事業建設進捗、 米国タイオイル生産・開発事業への参画、SCSK設備投資 等 ・投資・有価証券等の収支 イト※特殊鋼事業への参画、A※ル-金・銅鉱山事業への参画、 台湾食品小売事業への参画 米国タイ事業再編、政策保有株式売却 等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの回収 等
基礎収益キャッシュ・フロー* (内、持分法投資先からの配当)	1,059 (647)	1,037 (510)	△22 (△137)	
減価償却費及び無形資産償却費*	290	276	△13	
その他(営業資産・負債の増減等)	△1,428	△1,736	△308	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379	114	+493	
有形固定資産等の収支	△157	△277	△120	
投資・有価証券等の収支	△256	198	+454	
貸付金の収支	34	193	+160	
フリーキャッシュ・フロー	△458	△309	+150	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	526	+1,227	

* セグメント情報

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2017年度第1四半期	2018年度第1四半期	前年同期比	2017年度第1四半期	2018年度第1四半期	前年同期比
金属	90	91	+1	27	27	+0
輸送機・建機	167	133	△34	114	89	△25
インフラ	46	102	+56	11	17	+5
メディア・ICT	439	291	△149	28	25	△3
生活・不動産	110	130	+20	38	40	+3
資源・化学品	182	222	+39	49	50	+1
計	1,035	969	△66	267	248	△18
消去又は全社	24	68	+44	23	28	+5
連結	1,059	1,037	△22	290	276	△13

6. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2017年度末 実績 (2018/3末)	2018年度 第1四半期末実績 (2018/6末)	前期末比	2018年度第1四半期末実績の概要
資産	77,706	79,680	+1,973	«棚卸資産» ・増加：貴金属、鋼管事業 等 ・減少：不動産事業 等 «売却目的保有資産» ・米国タイ事業再編に伴う減少 等 «その他の流動資産» ・会計基準変更に伴う影響 等 «持分法で会計処理されている投資» ・米国タイ事業再編に伴う増加 ・「インド」特殊鋼事業への参画 等 «株主資本» ・利益剰余金 +614 (18,894←18,280) 内、配当金の支払 △425 ・在外営業活動体の換算差額 +237 (1,043←806) ・FVTOCIの金融資産 △13 (1,885←1,898)
流動資産	34,773	35,608	+835	
現金及び現金同等物	6,672	7,003	+331	
営業債権及びその他の債権	12,668	12,799	+131	
棚卸資産	8,778	10,206	+1,428	
売却目的保有資産	2,477	250	△ 2,226	
その他の流動資産	1,968	2,805	+837	
非流動資産	42,933	44,072	+1,139	
持分法で会計処理されている投資	19,944	20,911	+967	
営業債権及びその他の債権	3,811	3,986	+174	
有形固定資産 / 無形資産	10,147	10,318	+171	
負債（流動/非流動）	50,763	51,900	+1,137	
営業債務及びその他の債務	11,428	12,163	+735	
売却目的保有資産に関わる負債	742	5	△ 737	
有利子負債	32,039	33,254	+1,215	
※ 上段は「引」、下段は現預金引後	(25,215)	(26,091)	(+876)	
資本	26,943	27,780	+836	
株主資本	25,582	26,425	+844	
株主資本比率	32.9%	33.2%	0.3pt改善	
DER (Net)	1.0	1.0	±0.0pt	

	2018/3末	2018/6末	増減	増減率
期末rate (円/US\$)	106.24	110.54	+4.30	+4.0%